

## 社会経済システム再構築への関与

1981年に農林中金研究センター(当社前身の一部)が実施した農協アンケート調査(集計対象558組合)に「『西暦2000年の農協』の組織と事業がどのような形で発展しているか」を問う項目がある。その回答を要約すれば、21世紀の農協像は「生活活動のウエートが高まり、地域社会作り・地域協同活動の中核的組織、兼業農家をも含めた地域農業センターになっており、総合農協としてますます発展している」というものであった。

当時の研究センター所長であった荷見武敬さんは、その著作『協同組合地域社会への道』で、このアンケートに関して「協同組合地域社会建設の着実な進展を予測している」とし、「人類は、過去数世紀のあいだに資本主義・社会主義など諸体制のメリット・デメリットを身をもって 血と涙の試行錯誤を通じて 十分に学習してきました。この貴重な社会学的実験の成果を踏まえるかぎり、今後の社会経済システムの形成にあたっては、公企業および私企業と並立する協同組合セクターの存在意義があらためて見直されるでしょう。そして、この協同組合セクターの存立基盤になるのが、各地に存在するマイクロレベルの協同組合地域社会なのです」と説いている。

約30年後の今日、現実はどうなっているのか。各地に存在するマイクロレベルの組織として集落組織を位置づけることができると考えられるが、本誌「集落組織の展開方向」において斉藤が指摘しているとおり、「高齢化や都市化、農家の減少など集落組織をめぐる様々な変化によって、組織の弱体化や機能の限定がみられる」と同時に、変化に対応した新たな取り組みとして「農協の集落組織が集落全戸加入の地域組織に転換」し、「後継者、女性、高齢者という集落の様々な層が多様な組織に参加し、農協の一組織としての役割を超えた多面的な活動で地域活性化に大きな効果をあげている」地域もある。この30年では必ずしも「着実な進展」を遂げているとは言い難いのが現実だ。

思うに、協同組合セクターの存在意義があらためて見直されるのは、市場万能という根拠のない神話が崩れ、非市場的なものの価値に目が向けられる今日これからではないか。「日本においてもCSRが注目されるようになった背景には、協同組合が設立された当時と同様に社会には雇用や地域経済の活性化など多様な問題が存在しているから」(本誌重頭「欧州協同組合銀行のCSRへの取り組み」)という実態が新たな規範を求めている。

もちろん公正な社会を築く主体が協同組合に限られるわけではない。経済社会で圧倒的なシェアを占める株式会社組織が、公正・正義の実現へむけての取り組みを強化することは、もとより強く望まれるところである。しかし、今回の経済危機に際しての企業のピヘイピアを見ると、「企業の社会的責任」を標榜しながら実は株主資本最優先の枠から抜け出せない限界を感じる。「雇用削減は株式価値の維持に必要」との説明はあまりにも狭量で、暖かい心の広がりを感じられない。

協同組合セクターの存在意義があらためて見直されるとすれば、このような株式会社の限界を超えた活動が実際に行われるかどうかにかかろう。逆に協同組合は器だけで、その本業において地域の人々の幸福につながる貢献・非市場的な活動ができなければ、かえってその存在意義が疑われることになる。

世界は社会経済システムの再構築に迫られている。そこにおくべき最も重要な基準は「多くの人々の幸せにつながるかどうか」であるべきだ。協同組合が有する本来機能の発揮が求められている。